

衆議院青少年問題に関する特別委員会ニュース

平成 20.4.10 第 169 回国会第 3 号

4 月 10 日、第 3 回の委員会が開かれました。

1 青少年問題に関する件

- ・上川国務大臣（少子化対策・男女共同参画担当大臣）及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

上野賢一郎君（自民）

- ・文部科学省はインターネットを介したいじめ問題について、どのように分析・認識しているのか。
- ・中高生だけでなく、小学生にも携帯電話の情報モラル指導を実施する必要があるのではないか。
- ・大臣はインターネット上の有害情報や、携帯電話等を介したいじめ問題の解決に向け積極的にリーダーシップを発揮すべきではないか。

松本洋平君（自民）

- ・最近の青少年の親殺しなどの痛ましい事件に対する大臣の所見を伺いたい。
- ・学びの場で子どもたちに対して高齢者の体験談を聞く機会を増やすことなどにより、高齢者を敬う心の育成や地域活性化を促進していく必要があるのではないか。
- ・仕事と子育ての両立を支援するため、保育所等の「新待機児童ゼロ作戦」の着実な実施と短時間勤務制度の普及を進めていく必要があるのではないか。

菊田真紀子君（民主）

- ・近年、多発している青少年による親殺しなど凶悪事件の原因について、大臣はどのように分析しているのか。
- ・青少年による凶悪犯罪について調査・分析し、原因究明をすべきと思うが、青少年育成推進本部（平成 15 年 6 月設置）では、どのような議論が行われているのか。
- ・性感染症についてもっと充実した教育を行う必要があると思うが、現在、小・中・高校においてどのような授業が行われているか。

吉田泉君（民主）

- ・「児童の売買、児童買春及び児童ポルノに関する児童の権利に関する条約の選択議定書」が平成 12 年に国連で採択されてから、児童買春、児童ポルノの状況はどのように改善されたか。
- ・シーファー駐日米大使が平成 20 年 1 月に読売新聞に寄稿した論文に「児童ポルノの二大消費国である日米両国」という記述があるが、これはどのようなデータに基づいて書かれたものとするか。
- ・児童買春、児童ポルノ事件の被害状況を踏まえ、この問題に関して、大臣の所見を伺いたい。

古屋範子君（公明）

- ・児童虐待撲滅に向けた大臣の決意を伺いたい。
- ・児童相談所職員、特に児童福祉士の人員増及び質の向上に対して、厚生労働省はどのように取り組んでいるのか。
- ・市町村における要保護児童対策地域協議会の設置促進及び運営支援に関して、どのように対応しているのか。

石井郁子君（共産）

- ・児童の権利に関する条約の意義についての大臣の所見を伺いたい。
- ・同条約が規定している子どもの意見を表明する権利を尊重して青少年育成施策大綱を改定する必要があると思うが、大臣の見解を伺いたい。
- ・同条約が規定している広報義務に対して内閣府はどのように取り組んでいるのか。